投入量等一覧

周期調査、受託調査、加工統計の投入量等　総括表

事務区分	予定				実績			
	① 従　来 ベース 予定人員 （人日）	② 予定人員 （人日）	③（②－①） 効率化 予定人員 （人日）	効率化の要因	④ 実績人員 （人日）	⑤（④-①） 従来ベースの 予定人員と実 績人員の差 （人日）	差率 ⑤／①	備考
合計	113,540	113,540	0		114,423	883	1%	
平成17年国勢調査	86,964	86,964	0		87,755	791	1%	
平成18年事業所･企業統計調査	6,891	6,891	0		6,490	-401	-6%	
平成16年全国消費実態調査	415	415	0		295	-120	-29%	
平成18年社会生活基本調査	7,594	7,594	0		7,768	174	2%	
受託調査関係	8,745	8,745	0		9,063	318	4%	
加工統計関係	2,931	2,931			3,052	121	4%	

①従来ベース予定人員とは、効率化を見込まず、従来の方式で今回の製表業務を行った場合の予定人員

経常調査の投入量　総括表

事務区分	中期計画期間実績					平成18年度の状況		
	① 平　成 15年度 実績人員 （人日）	② 平　成 16年度 実績人員 （人日）	③ 平　成 17年度 実績人員 （人日）	④ 平　成 18年度 実績人員 （人日）	⑤ 平　成 19年度 実績人員 （人日）	⑥ 対前年度 との実績 人員の差	差率 ⑥／③	備考
合計	61,923	55,009	54,275	49,491		-4,784	-9%	
労働力調査	6,179	5,711	5,897	5,855		-42	-1%	
小売物価統計調査	13,187	10,273	9,763	9,380		-383	-4%	
家計調査 （別掲）	37,269 (2,181)	35,729 (1,505)	35,582 (253)	31,731		-3,851	-11%	
個人企業経済調査	2,781	1,443	1,315	1,044		-271	-21%	
科学技術研究調査	2,507	1,853	1,718	1,481		-237	-14%	

平成１７年国勢調査　投入量等について

事務区分	予定				実績		
	① 従　来 ベース 予定人員 （人日）	② 予定人員 （人日）	③（②－①） 効率化 予定人員 （人日）	効率化の要因	④ 実績人員 （人日）	⑤（④-①） 従来ベースの 予定人員と実 績人員の差 （人日）	⑤の主な理由
平成17年国勢調査	86,964	86,964	0		87,755	791	
準備事務	245	245	0		393	148	
受付整理事務	815	815	0		1,547	732	調査関係書類の追送等による修正事務等が増加したため。
抽出速報集計	1,039	1,039	0		1,902	863	
製表実務	995	995	0		1,377	382	
その他	44	44	0		525	481	業務記録等の資料整理事務を前倒しして実施したため。
第1次基本集計	23,862	23,862	0		27,186	3,324	
準備事務	0	0	0		351	351	製表基準書の変更等による各種修正事務が発生したため。
製表実務	22,711	22,711	0		24,227	1,516	非常勤職員配置に伴う業務研修の人員が増加したため。
その他	1,151	1,151	0		2,608	1,457	非常勤職員の管理･監督業務の人員が増加したため。
第2次基本集計	29,493	29,493	0		28,459	-1,034	
準備事務	1,199	1,199	0		1,278	79	
製表実務	26,434	26,434	0		24,796	-1,638	符号検査事務におけるシステムの高度化及び業務の習熟により効率化を図ったため。
その他	1,860	1,860	0		2,385	525	

事務区分	予定				実績		
	① 従　来 ベース 予定人員 (人日)	② 予定人員 (人日)	③ (②－①) 効率化 予定人員 (人日)	効率化の要因	④ 実績人員 (人日)	⑤ (④-①) 従来ベースの 予定人員と実 績人員の差 (人日)	⑤の主な理由
第3次基本集計	28,383	28,383	0		24,578	-3,805	
準備事務	1,524	1,524	0		1,030	-494	
製表実務	25,695	25,695	0		21,604	-4,091	符号格付事務におけるシステムの高度化及び業務の習熟により効率化を図ったため。
その他	1,164	1,164	0		1,944	780	
抽出詳細集計	555	555	0		1,639	1,084	
準備事務	555	555	0		459	-96	
製表実務	0	0	0		1,060	1,060	民間開放の検討に資するため、一部前倒しして民間事業者と同様に格付事務を実施したため。
その他	0	0	0		120	120	民間開放の検討に資するため、一部前倒しして民間事業者と同様に格付事務を実施したため。
従業地･通学地集計	1,151	1,151	0		746	-405	結果表の形式審査をシステム化したことによって効率化を図ったため。
事後調査	428	428	0		368	-60	
製表に係る調査区情報の整備	0	0	0		138	138	
その他	993	993	0		799	-194	

平成18年事業所･企業統計調査　投入量等について

事務区分	予定				実績		
	① 従　来 ベース 予定人員 （人日）	② 予定人員 （人日）	③（②－①） 効率化 予定人員 （人日）	効率化の要因	④ 実績人員 （人日）	⑤（④-①） 従来ベースの予定人員と実績人員の差 （人日）	⑤の主な理由
平成18年事業所･企業統計調査	6,891	6,891	0		6,490	-401	
本集計							
準備事務	2,434	2,434	0		2,986	552	平成19年度に予定した確報集計に係る準備を前倒しして実施したため。
製表実務	4,217	4,217	0		2,984	-1,233	乙調査票の電磁媒体形式への変更に伴い、人手による内容審査をデータチェックリスト審査に移行して効率化を図ったため。
その他	240	240	0		520	280	

平成16年全国消費実態調査　投入量等について

事務区分	予定				実績		
	① 従　来 ベース 予定人員 （人日）	② 予定人員 （人日）	③（②－①） 効率化 予定人員 （人日）	効率化の要因	④ 実績人員 （人日）	⑤（④-①） 従来ベースの 予定人員と実 績人員の差 （人日）	⑤の主な理由
平成16年全国消費実態調査							
本集計	415	415	0		295	-120	
準備事務	114	114	0		102	-12	
製表実務	56	56	0		38	-18	
その他	245	245	0		155	-90	事後の整理事務の人員が減少したため。

平成18年社会生活基本調査　投入量等について

事務区分	予定				実績		
	① 従　来 ベース 予定人員 （人日）	② 予定人員 （人日）	③（②－①） 効率化 予定人員 （人日）	効率化の要因	④ 実績人員 （人日）	⑤（④-①） 従来ベースの 予定人員と実 績人員の差 （人日）	⑤の主な理由
平成18年社会生活基本調査	7,594	7,594	0		7,768	174	
準備事務	3,126	3,126	0		4,315	1,189	結果表数が増加したこと及び結果表自動審査の拡充を図ったため。
製表実務	4,208	4,208	0		3,175	-1,033	総務省統計局からの推計乗率データの提供が遅れたことにより、結果表審査事務の着手が遅れ、一部事務を平成19年度に持ち越されたため。
その他	260	260	0		278	18	

労働力調査の投入量について

事務区分	中期計画期間実績					平成18年度の状況	
	① 平　成 15年度 実績人員 （人日）	② 平　成 16年度 実績人員 （人日）	③ 平　成 17年度 実績人員 （人日）	④ 平　成 18年度 実績人員 （人日）	⑤ 平　成 19年度 実績人員 （人日）	⑥ 対前年度 との実績 人員の差	⑥の主な理由
労働力調査	6,179	5,711	5,897	5,855		-42	業務の繁閑に即応した人員配置、職員の専門性の向上及び品質管理の徹底などにより合理化を図ったため。
準備事務	1,097	717	1,122	955		-167	
製表実務	4,283	4,474	4,125	4,239		114	
その他	799	520	650	661		11	

小売物価統計調査の投入量について

事務区分	中期計画期間実績					平成18年度の状況	
	① 平　成 15年度 実績人員 (人日)	② 平　成 16年度 実績人員 (人日)	③ 平　成 17年度 実績人員 (人日)	④ 平　成 18年度 実績人員 (人日)	⑤ 平　成 19年度 実績人員 (人日)	⑥ 対前年度 との実績 人員の差	⑥の主な理由
小売物価統計調査	13,187	10,273	9,763	9,380		-383	業務の繁閑に即応した人員配置、職員の専門性の向上及び品質管理の徹底などにより合理化を図ったため。
準備事務	1,036	3,320	3,272	3,405		133	
製表実務	8,720	6,231	6,327	5,748		-579	
その他	3,431	722	164	227		63	

家計調査の投入量について

事務区分	中期計画期間実績					平成18年度の状況	
	① 平　成 15年度 実績人員 (人日)	② 平　成 16年度 実績人員 (人日)	③ 平　成 17年度 実績人員 (人日)	④ 平　成 18年度 実績人員 (人日)	⑤ 平　成 19年度 実績人員 (人日)	⑥ 対前年度 との実績 人員の差	⑥の主な理由
家計調査	37,269	35,729	35,582	31,731		-3,851	業務の繁閑に即応した人員配置、職員の専門性の向上及び品質管理の徹底などにより合理化を図ったため。
準備事務	1,434	1,209	1,883	805		-1,078	平成17年度に対応した早期化に向けての検討事務等及び結果表審査支援システムの導入準備事務がなくなったため。
製表実務	34,435	32,952	32,069	29,216		-2,853	符号格付･入力事務の品質検査方法の見直し及び製表体制の見直しにより、効率化を図ったため。
その他	1,400	1,568	1,630	1,710		80	
別掲							
平成17年収支項目分類改訂に伴う事務 消費者物価指数17年基準改訂に伴う特別集計	2,181	1,505	253	ー		ー	平成15～17年度にわたって行う事務。

個人企業経済調査の投入量について

事務区分	中期計画期間実績					平成18年度の状況	
	① 平　成 15年度 実績人員 (人日)	② 平　成 16年度 実績人員 (人日)	③ 平　成 17年度 実績人員 (人日)	④ 平　成 18年度 実績人員 (人日)	⑤ 平　成 19年度 実績人員 (人日)	⑥ 対前年度 との実績 人員の差	⑥の主な理由
個人企業経済調査	2,781	1,443	1,315	1,044		-271	業務の繁閑に即応した人員配置、職員の専門性の向上及び品質管理の徹底などにより合理化を図ったため。
準備事務	808	325	152	60		-92	
製表実務	1,545	962	926	835		-91	
その他	428	156	237	149		-88	
別掲							
個人企業に関する経済調査				227		—	統計局業務の民間開放･市場化テストに係る業務で、今年度のみ。 (統計調査の民間開放･市場化テストの推進についての検討により行うこととなった個人企業に関する経済調査に係る業務)

科学技術研究調査の投入量について

事務区分	中期計画期間実績					平成18年度の状況	
	① 平　成 １５年度 実績人員 （人日）	② 平　成 １６年度 実績人員 （人日）	③ 平　成 １７年度 実績人員 （人日）	④ 平　成 １８年度 実績人員 （人日）	⑤ 平　成 １９年度 実績人員 （人日）	⑥ 対前年度 との実績 人員の差	⑥の主な理由
科学技術研究調査	2,507	1,853	1,718	1,481		-237	業務の繁閑に即応した人員配置、職員の専門性の向上及び品質管理の徹底などにより合理化を図ったため。
準備事務	703	384	341	181		-160	
製表実務	1,213	1,205	1,195	1,112		-83	
その他	591	264	182	188		6	

受託製表関係調査　投入量等について

事務区分	予定				実績		
	① 従　来 ベース 予定人員 （人日）	② 予定人員 （人日）	③（②－①） 効率化 予定人員 （人日）	効率化の要因	④ 実績人員 （人日）	⑤（④-①） 従来ベースの予定人員と実績人員の差 （人日）	⑤の主な理由
（1）　人事院職員福祉局委託業務							
平成17年民間企業の勤務条件制度等調査	4	4	0		22	18	
平成18年民間企業の勤務条件制度等調査	518	518	0		207	-311	調査票枚数が減少したため。
（2）　人事院給与局委託業務							
平成18年国家公務員給与等実態調査	173	173	0		152	-21	
平成19年国家公務員給与等実態調査	22	22	0		17	-5	
平成18年職種別民間給与実態調査	46	46	0		29	-17	
平成17年家計調査特別集計（標準生計費・住宅関係・各分位）	26	26	0		29	3	
平成18年家計調査特別集計（標準生計費・住宅関係・各分位）	45	45	0		122	77	平成19年度予定業務を前倒しして実施したため。
平成16年全国消費実態調査特別集計（標準生計費・各分位）	8	8	0		97	89	新規受託業務が追加されたため。
（3）　総務省人事・恩給局委託業務							
平成17年度国家公務員(特別職・自衛官)給与実態調査	68	68	0		51	-17	
平成18年度国家公務員(特別職・自衛官)給与実態調査	328	328	0		517	189	製表基準書の変更に対応したため。
平成18年度国家公務員退職手当実態調査	379	379	0		376	-3	
（4）　総務省統計局委託業務							
平成18年家計消費状況調査	97	97	0		176	79	遡及集計に対応したため。
（5）　公害等調整委員会委託業務							
平成17年度公害苦情調査	228	228	0		291	63	
（6）　財務省委託業務							
平成17年家計調査特別集計（特定品目）	760	760	0		865	105	平成17年度の依頼が遅れたことにより、18年度に業務が集約されたため。
平成18年家計調査特別集計（特定品目）	566	566	0		310	-256	平成18年度の依頼が遅れ、業務が19年度に持ち越されたため。
平成16年全国消費実態調査特別集計（年間収入）	0	0	0		0	0	
（7）　厚生労働省委託業務							
平成17年雇用動向調査	27	27	0		46	19	
平成18年雇用動向調査	114	114	0		120	6	
平成18年賃金構造基本統計調査	550	550	0		530	-20	
（8）　経済産業省委託業務							
平成19年商業統計調査	0	0	0		47	47	追加業務があったため。

事務区分	予定				実績		
	① 従　来 ベース 予定人員 （人日）	② 予定人員 （人日）	③（②－①） 効率化 予定人員 （人日）	効率化の要因	④ 実績人員 （人日）	⑤（④-①） 従来ベースの予定人員と実績人員の差 （人日）	⑤の主な理由
⑼　国土交通省総合政策局委託業務							
平成17年度内航船舶輸送統計調査（自家用船舶輸送実績調査）	29	29	0		23	-6	
平成18年内航船舶輸送統計調査（内航船舶輸送実績調査）	1,024	1,024	0		826	-198	データ入力等の業務の習熟が図られたため。
平成19年内航船舶輸送統計調査（内航船舶輸送実績調査）	23	23	0		29	6	
平成18年建設工事統計調査（建設工事施工統計調査）	637	637	0		576	-61	製表基準書の変更により、業務が減少したため。
平成18年建設工事統計調査（建設工事受注動態統計調査）	146	146	0		193	47	結果表の変更に対応したため。
平成18年建築着工統計調査	51	51	0		92	41	結果表の追加に対応したため。
平成17年船員労働統計調査	131	131	0		109	-22	
平成18年船員労働統計調査	117	117	0		129	12	
平成18年建築物滅失統計調査	181	181	0		243	62	
平成18年住宅用地完成面積調査	75	75	0		62	-13	
平成18年建設総合統計	31	31	0		40	9	
⑽　国土交通省自動車交通局委託業務							
平成17年度旅客自動車運送事業輸送実績調査	186	186	0		317	131	調査票の重複及び疑義照会件数が増加したため。
平成16年度貨物自動車運送事業輸送実績調査	196	196	0		256	60	疑義照会件数が増加したため。
平成17年度貨物自動車運送事業輸送実績調査	22	22	0		36	14	
⑾　都道府県委託業務							
平成18年労働力調査都道府県別集計	0	0	0		0	0	
平成18年東京都生計分析調査	1,937	1,937	0		1,983	46	
平成12年国勢調査外国人特別集計	0	0	0		0	0	
平成17年国勢調査第1次基本集計特別集計	0	0	0		145	145	

加工統計関係　投入量等について

事務区分	予定				実績		
	① 従　来 ベース 予定人員 (人日)	② 予定人員 (人日)	③ (②－①) 効率化 予定人員 (人日)	効率化の要因	④ 実績人員 (人日)	⑤ (④-①) 従来ベースの 予定人員と実 績人員の差 (人日)	⑤の主な理由
地域メッシュ統計	614	614	0		680	66	製表基準書の変更に伴って、準備事務が増加したため。
社会･人口統計体系	1,433	1,433	0		1,587	154	平成18年度収集の基礎データ項目数が増加したため。
事業所データベース	884	884	0		785	-99	平成16年商業統計調査、平成16年工業統計調査、平成17年法人企業統計調査及び帝国データバンクデータによる更新事務量が減少したため。